

三重県経済の現状と見通し < 2021年3月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	厳しい状況にあるものの、一部で下げ止まりの動きがみられる 依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果などもあり、一部で下げ止まりの動きがみられる。	→	
家計部門	個人消費	一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている 大型小売店販売額(全店ベース)は、4か月連続の前年比増加	→	
	住宅投資	弱い動きがみられる 住宅着工戸数は、3か月振りの前年比増加	→	
	観光	落ち込んでいる 県内施設延べ宿泊者数は、18か月連続の前年比減少	↘	
	雇用・所得	下げ止まりの動きがみられる 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	下げ止まりの動きがみられる 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比低下	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、5か月連続の前年比減少	→	
	設備投資	一部で持ち直しつつある 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少	→	
海外部門	輸出	上向きつつある 四日市港通関輸出額は、3か月振りの前年比減少	→	
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	下落している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、7か月連続の前年比下落	→	

当面の見通し	感染者数の動向に左右されつつも、緩やかに持ち直しに向かう見通し
	県独自の「緊急警戒宣言」は解除され、緩やかに持ち直しに向かうと期待されるものの、ワクチンが本格普及するまでは感染者数の動向に左右される状況が続く見通し。

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、一部で持ち直しの動きがみられるが、下押し圧力が強まっている。

個人消費の動向を支出者側からみると、1月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 38.3%と3か月連続の減少(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同 25.1%と5か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、1月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 +4.1%と4か月連続の増加となったほか、既存店ベースでも同 +2.2%と4か月連続の増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 19.8%)は3か月連続の減少となった一方、飲食料品(同 +7.7%)が14か月連続の増加となったほか、家庭用電気機械器具(同 +17.6%)も増加。

2月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,734台(前年比 +9.3%)となり、前年比で5か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同 20.3%)が4か月連続で減少した一方、普通車(同 +41.2%)、軽乗用車(同 +8.3%)ともに5か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、2月の家計部門の水準は38.9と4か月振りに改善。ウォッチャーの声では、新型コロナの感染のピークアウトや緊急事態宣言の早期解除への期待に関する声が多く聞かれた。2~3か月先の景気の先行きに対する判断DIについては、52.0と前月(34.6)から大幅な改善となり、2018年2月以来の高水準に。家計をとりまく景況感は徐々に改善することが期待される。

もっとも、地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである3月第1週の移動人口は前年同週比 16%、飲食店情報閲覧数は同 27%と、外出自粛や接触機会削減の動きが続いており、先行きについては所得環境の悪化が重石となるほか、ワクチンの普及にも時間を要するため、消費低迷が長期化する可能性。

1月 勤労者世帯・消費支出

255千円 前年比 38.3% (3か月連続の減少)

1月 大型小売店販売額

全店 前年比 +4.1% (4か月連続の増加)

既存店 前年比 +2.2% (4か月連続の増加)

2月 新車乗用車販売台数<含む軽>

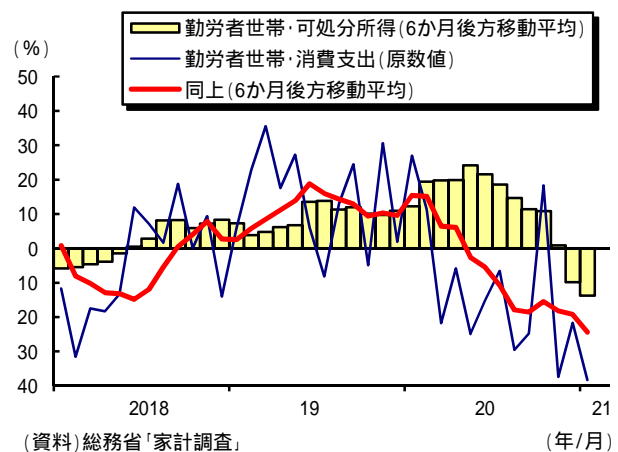
7,734台 前年比 +9.3% (5か月連続の増加)

・普通車 前年比 +41.2% (5か月連続の増加)

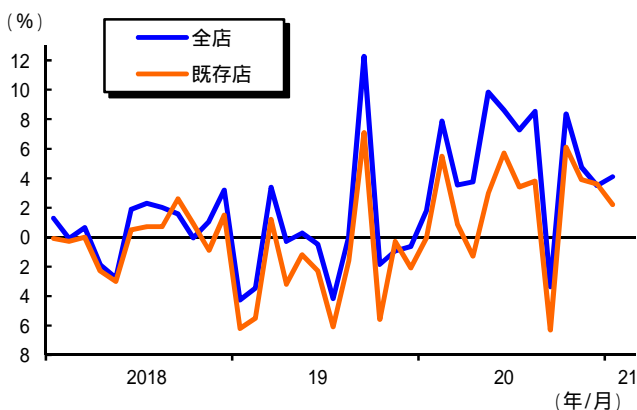
・小型車 前年比 20.3% (4か月連続の減少)

・軽乗用車 前年比 +8.3% (5か月連続の増加)

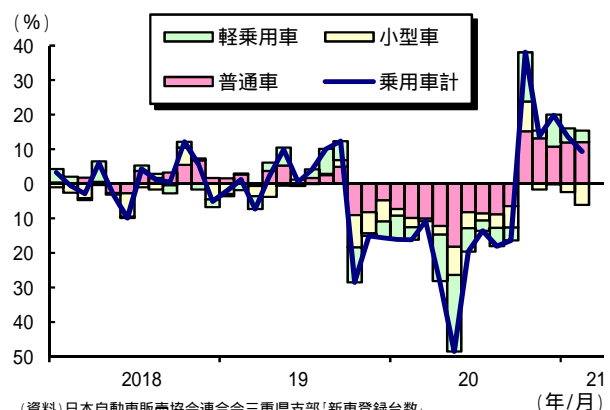
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	弱い動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、弱い動きがみられる。 1月の住宅着工戸数は、815戸（前年比 +14.6%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、貸家（同 31.5%）が6か月連続で減少した一方、四日市市で156戸の大規模な着工があった給与住宅（同 +164倍）が大幅に増加したほか、分譲住宅（同 +42.6%）や持家（同 +2.0%）も増加。</p> <p>見通し 雇用・所得環境の悪化に伴う住宅取得マインドの低迷や、金融機関によるアパート建築への融資姿勢の慎重化などを背景に基本的には弱い動きで推移することが予想される。もっとも、分譲マンションや給与住宅が押し上げる局面も予想される。</p>																		
<p>1月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>815戸</td> <td>前年比 +14.6%</td> <td>(3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>364戸</td> <td>前年比 +2.0%</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>200戸</td> <td>前年比 31.5%</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>164戸</td> <td>前年比 +164倍</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>87戸</td> <td>前年比 +42.6%</td> </tr> </table>		815戸	前年比 +14.6%	(3か月振りの増加)	・持家	364戸	前年比 +2.0%	・貸家	200戸	前年比 31.5%	・給与住宅	164戸	前年比 +164倍	・分譲住宅	87戸	前年比 +42.6%	<p>図表4 新設住宅着工戸数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
815戸	前年比 +14.6%	(3か月振りの増加)																
・持家	364戸	前年比 +2.0%																
・貸家	200戸	前年比 31.5%																
・給与住宅	164戸	前年比 +164倍																
・分譲住宅	87戸	前年比 +42.6%																

観光	落ち込んでいる	基調判断の前月との比較	↘						
		水準評価							
<p>現状 観光は、落ち込んでいる。 12月の三重県内施設延べ宿泊者数は、529千人泊（前年比 19.3%）となり、前年比で18か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数については2.6千人泊（同 90.6%）となり、前年比で11か月連続の大幅減。</p> <p>見通し 近鉄グループホールディングスは保有する「都リゾート志摩ベイサイドテラス」や「奥志摩アクアフォレスト」などを投資ファンドへ譲渡すると発表するなど、県内の観光を取り巻く環境は厳しさを増している。県は県民を対象とした独自の「みえ得トラベルクーポン」を発行し、県内客の宿泊増は期待されるものの、「Go Toトラベル」再開の見通しが立たないなか、観光客数の本格的な回復には時間を要する見通し。</p>									
<p>12月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>529千人泊</td> <td>前年比 19.3%</td> <td>(18か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>2.6千人泊</td> <td>前年比 90.6%</td> </tr> </table>		529千人泊	前年比 19.3%	(18か月連続の減少)	・外国人	2.6千人泊	前年比 90.6%	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p> <p>(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
529千人泊	前年比 19.3%	(18か月連続の減少)							
・外国人	2.6千人泊	前年比 90.6%							

雇用・所得	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、下げ止まりの動きがみられる。

1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.10倍(前月比+0.04ポイント)と3か月連続の上昇。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、1.90倍(前月比-0.07ポイント)と3か月振りの低下(図表6)。

1月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比-14.2%と18か月連続の減少(図表7)。業種別にみると、製造業(同-15.4%)では、輸送用機械(同+22.8%)は増加した一方、電子部品・デバイス(同-75.3%)や金属製品(同-39.5%)が減少。非製造業では、運輸業、郵便業(同-39.2%)やその他サービス業(同-15.7%)、医療、福祉(同-7.5%)など幅広い業種で減少。

12月の所定外労働時間指数は、前年比-2.5%と15か月連続の低下。名目賃金指数(同-5.4%)については2か月振りの低下で、きまって支給する給与(同-0.9%)は5か月連続の低下(図表8)。

見通し

1月の新規常用求職者は5,339人で、うち事業主都合の離職者は904人(前年比+2.0%)と16か月連続で増加しており、企業の雇用過剰感が高止まりしている状況。「Go To キャンペーン」の全国一斉停止や長期化する自粛の影響などにより、飲食・宿泊などを中心に企業を取り巻く環境は一段と悪化しており、解雇や雇止め踏み切る企業が急増する可能性がある。

所得についても、新型コロナによる企業収益の悪化が長期化するなか所定内給与への下押し圧力が強まっているほか、今春の賃上げも低調な動きが予想されることから、当面は賃金の下落基調が続く見通し。

1月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率 1.10倍
前月比 +0.04ポイント (3か月連続の上昇)
新規求人倍率 1.90倍
前月比 -0.07ポイント (3か月振りの低下)

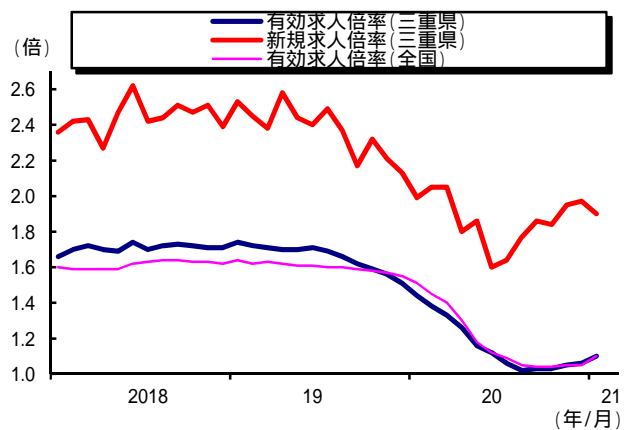
1月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 -14.2% (18か月連続の減少)

12月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

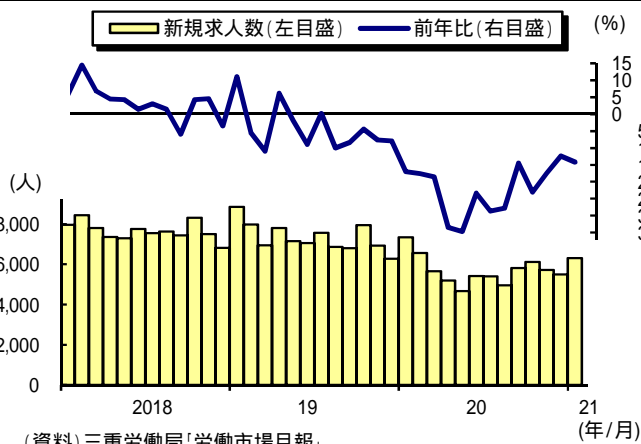
所定外労働時間指数
前年比 -2.5% (15か月連続の低下)
名目賃金指数
前年比 -5.4% (2か月振りの低下)
きまって支給する給与
前年比 -0.9% (5か月連続の低下)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



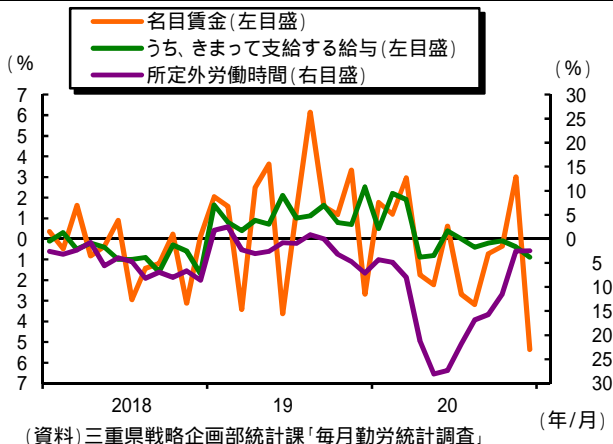
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒																											
		水準評価																												
<p>現状 企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。 1月の鉱工業生産指数は、前年比 0.3%と2か月振りの低下(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同+8.4%)は4か月連続で上昇した一方、汎用・生産用・業務用機械(同 23.5%)が18か月連続の低下となったほか、電子部品・デバイス(同 3.0%)が4か月連続で低下。 見通し 先行き生産は、緩やかに持ち直しに向かう見通し。 電子部品・デバイスは、調査会社TrendForceによると、PCメーカーや中国を中心としたスマホサプライヤー、データセンター分野などからの調達活動が活発化しており、2021年4～6月期のNAND契約価格が上昇に転じるとの予測を発表するなど、NANDフラッシュメモリの生産拡大が期待される状況。 輸送機械は、ホンダは車載向け半導体の調達難を理由に2月も鈴鹿製作所の稼働を一時停止するなか、半導体大手ルネサスエレクトロニクス火災も追い打ちとなり、更なる減産を余儀なくされる可能性。中国を中心に販売が好調に推移するなか生産が増加基調にあったものの、力強い回復には至らない見通し。</p>																														
<p>1月 鉱工業生産指数 < 2015年=100 ></p> <table border="1"> <tr> <td>101.1</td> <td>前年比 0.3%</td> <td>(2か月振りの低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・汎用・生産用・業務用機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 23.5%</td> <td>(18か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・電子部品・デバイス工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 3.0%</td> <td>(4か月連続の低下)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・輸送機械工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +8.4%</td> <td>(4か月連続の上昇)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">・化学工業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 1.8%</td> <td>(21か月連続の低下)</td> </tr> </table>		101.1	前年比 0.3%	(2か月振りの低下)	・汎用・生産用・業務用機械工業				前年比 23.5%	(18か月連続の低下)	・電子部品・デバイス工業				前年比 3.0%	(4か月連続の低下)	・輸送機械工業				前年比 +8.4%	(4か月連続の上昇)	・化学工業				前年比 1.8%	(21か月連続の低下)	<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	
101.1	前年比 0.3%	(2か月振りの低下)																												
・汎用・生産用・業務用機械工業																														
	前年比 23.5%	(18か月連続の低下)																												
・電子部品・デバイス工業																														
	前年比 3.0%	(4か月連続の低下)																												
・輸送機械工業																														
	前年比 +8.4%	(4か月連続の上昇)																												
・化学工業																														
	前年比 1.8%	(21か月連続の低下)																												

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒								
		水準評価									
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 2月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比 5件)と前年比で5か月連続の減少。一方、負債総額は2,306百万円(同+1,437百万円)と前年比で2か月振りの増加(図表10)。 見通し 金融機関において引き続き貸出先へのリスケジュールやコロナ対策のセーフティネット融資を積極的に提案していることもあり倒産発生は抑制された状況となっているものの、事業環境の回復見通しは不透明な状況が続いており、今後、サービス関連を中心に「息切れ破たん」や「あきらめ型」などの形態の倒産が進み、増勢が加速することが懸念される。</p>											
<p>2月 企業倒産</p> <table border="1"> <tr> <td>倒産件数 4件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 5件</td> <td>(5か月連続の減少)</td> </tr> <tr> <td>負債総額 2,306百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比 +1,437百万円</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> </table>		倒産件数 4件		前年比 5件	(5か月連続の減少)	負債総額 2,306百万円		前年比 +1,437百万円	(2か月振りの増加)	<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	
倒産件数 4件											
前年比 5件	(5か月連続の減少)										
負債総額 2,306百万円											
前年比 +1,437百万円	(2か月振りの増加)										

設備投資	一部で持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、一部で持ち直しつつある。 1月の非居住用建築物着工床面積は、27千㎡(前年比 49.1%)と前年比で2か月振りの減少。一方、2月の貨物車登録台数(除く軽)は、484台(同+7.3%)と前年比で2か月振りの増加(図表11)。</p> <p>見通し 2021年1～3月期の法人企業景気予測調査によると、2020年度の設備投資見込みは大企業が前年比+5.8%の増加に対して、中小企業は同 40.0%の減少。中小企業の投資マインドは冷え込んでいるものの、立地の優位性が高まるなか大企業の県内投資は進んでおり、今後も一部で持ち直して推移する見込み。 3月4日、三井不動産は木曽岬町の木曽岬干拓地に物流施設「三井不動産ロジスティクスパーク」を開発すると発表。地上4階建て、延べ床面積約9万9,000㎡で、2021年10月に着工し、23年2月の竣工を目指す。</p>			
<p>1月 非居住用建築物着工床面積 27千㎡ 前年比 49.1% (2か月振りの減少)</p> <p>2月 貨物車登録台数 484台 前年比 +7.3% (2か月振りの増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、上向きつつある。 2月の四日市港通関輸出額は、589億円(前年比 5.5%)となり、前年比で3か月振りの減少(図表12)。品目別にみると、乗用車(同 90.2%)が12か月振りに減少したほか、電気回路等の機器(同 30.2%)、自動車の部分品(同 18.2%)もそれぞれ3か月振り、4か月連続の減少。</p> <p>見通し 輸出額の約2割を占める中国については産業高度化に伴う設備投資の拡大などを背景に、電気機器類などに対する需要の底堅さが期待できるほか、輸出額の約1割を占める英国についてはワクチン接種が進み感染者・死者数共に減少傾向にありロックダウンの緩和に向けた動きがでてきていることから、春以降、緩やかに持ち直すことが期待される。</p>			
<p>2月 四日市港通関輸出額 589億円 前年比 5.5% (3か月振りの減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石油製品 50億円 前年比 0.7% (8か月連続の減少) ・有機化合物 49億円 前年比 +9.4% (12か月振りの増加) ・電気回路等の機器 44億円 前年比 30.2% (3か月振りの減少) ・乗用車 3億円 前年比 90.2% (12か月振りの減少) ・自動車の部分品 48億円 前年比 18.2% (4か月連続の減少) ・科学光学機器 14億円 前年比 42.5% (5か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。 2月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 25.6%と3か月連続の減少。一方、請負金額は同 +71.4%と3か月振りの増加(図表13)。中部地方整備局において道路関連の大型工事があったほか、県防災対策部において防災通信ネットワーク整備の大型工事があった影響によるもの。</p> <p>見通し 国土交通省が2021年度に4車線化に着手する高速道路に紀勢自動車道勢和多気JCT~大宮大台ICを選定し事業費600億円を盛り込むなど、道路交通網整備のための大型工事が行われるとみられるほか、防災・減災対策の工事も引き続き行われるとみられ、持ち直して推移する見通し。</p>			
<p>2月 公共投資 公共工事請負件数 122件 前年比 25.6% (3か月連続の減少) 公共工事請負金額 100億円 前年比 +71.4% (3か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証(株)三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、下落している。 2月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比 0.2%と7か月連続で下落(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+0.9%)が2か月連続で増加した一方、光熱・水道(同 6.6%)が大幅に下落したほか、交通・通信(同 0.8%)、被服・履物(同 3.1%)なども下落。</p> <p>見通し 足元の原油価格の大幅上昇を受けて光熱費やガソリン代などのエネルギー価格がプラスに作用するとみられるほか、「Go To トラベル」一時停止の継続による宿泊料の下落幅縮小によって、物価は上昇に転じることが予想される。なお、携帯電話通信料の値下げが相次いでいるほか、「Go To トラベル」が再開されれば、物価に下押し圧力がかかる点には注意が必要。</p>			
<p>2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.3 前年比 0.2% (7か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.9% (2か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.4% (2か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 6.6% (4か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 0.8% (5か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +0.5% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	



1. 四日市市は自動運転の走行実験に向けた準備走行を開始

2月24日、四日市市は自動運転の走行実験に向けた準備走行を開始。ルートは近鉄四日市駅とJR四日市駅間の中央通り約1.1kmで、3月末に予定している本番の走行実験に向けて、障害物や信号の検知の精度を高めるための検証を繰り返す。同区間での自動運転は2019年度にも検討されたが、使用車両の性能上、車線変更や信号交差点の通過などが難しいと判断し、一旦断念されていた。

実証実験には電子部品関連商社「マクニカ」(横浜市)が所有するレクサスの乗用車をベースとした車両を使用。保安員が乗車し、危険時には回避運転などをする「レベル2」相当での走行となる。時速30km程度で走行可能で、右折をしない走行ルートの採用などで課題をクリアした。

2. 伊勢市は先導的共生社会ホストタウンに認定

2月26日、伊勢市は内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部主催の「先導的共生社会ホストタウン」に認定されたと発表。バリアフリーの取組などが評価され、三沢市や福島市、世田谷区などに続いて15件目の認定で、東海3県の自治体では初めての認定に。

市は2019年3月にラオスのパラリンピック陸上チーム事前合宿受け入れに関する協定の締結を機にホストタウンとして登録。交通機関のバリアフリー化や障害者スポーツの普及啓発などが評価され、同年8月に「共生社会ホストタウン」として認定されていた。先導的共生社会ホストタウンは、共生社会ホストタウンの登録を受け、さらに「ユニバーサルデザインの町づくり」や「心のバリアフリー」などに向けた取組が先導的・先進的な自治体が認定される。

3. 鈴鹿パーキングエリア(上り)に高速PA初のドライブスルー店舗が開設

2月26日、中日本高速道路は新名神高速道路の鈴鹿パーキングエリア(上り)に「三密」の回避策としてドライブスルー形式の店舗を設けると発表。高速道路にドライブスルー店ができるのは全国初。店舗名は「ピットストップSUZUKA」で、3月20日から5月30日までの土日祝日に営業する。

店舗では軽食や飲み物を取り扱い、鈴鹿サーキットにちなんでタイヤの刻印をつけた大判焼き「鈴鹿タイヤ焼き」やオランダ発祥の「ラスポテト」などを販売する。店員との接触を減らすため、クレジットカードや電子マネーが使えるほか、ETCで購入できるシステムも準備が整い次第導入する。

景気指標

三十三総研
2021/3/31

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年				2020年			2021年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(0.1)	(5.3)	(4.2)	(7.4)	(4.0)	(5.4)	(8.4)	(4.8)	(3.5)	(4.1)	
同(既存店)	(2.2)	(2.3)	(2.0)	(2.5)	(0.2)	(4.5)	(6.1)	(3.9)	(3.6)	(2.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	50,995	15,104	9,471	12,558	13,862	4,722	4,758	4,382	4,445	5,197
うち乗用車販売台数(台)	(2.6)	(13.0)	(17.3)	(28.7)	(20.9)	(24.0)	(38.3)	(18.7)	(16.8)	(13.4)	(9.8)
新車軽自動車販売台数(台)	51,181	44,665	13,291	8,182	10,990	12,202	4,162	4,199	3,841	4,043	4,598
うち乗用車販売台数(台)	(4.0)	(12.7)	(17.1)	(29.7)	(19.7)	(24.4)	(39.1)	(19.3)	(16.5)	(16.2)	(10.1)
新設住宅着工戸数(戸)	10,162	9,558	2,439	2,080	2,275	2,764	1,210	756	798	815	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,600	5,078	1,477	507	1,326	1,769	580	660	529		
有効求人倍率(季調済)	1.66	1.16	1.38	1.18	1.04	1.05	1.03	1.05	1.06	1.10	
新規求人倍率(季調済)	2.40	1.87	2.03	1.75	1.75	1.92	1.87	1.95	1.97	1.90	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,206	68,376	19,579	15,287	16,177	17,333	6,114	5,716	5,503	6,305	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(0.9)	(2.0)	(0.9)	(2.3)	(2.0)	(0.4)	(3.0)	(5.4)		
実質賃金指数(同)	(0.4)	(0.8)	(1.7)	(1.0)	(2.5)	(1.1)	(0.4)	(4.3)	(4.1)		
所定外労働時間(同)	(1.7)	(13.7)	(5.8)	(25.4)	(18.1)	(5.6)	(11.5)	(2.5)	(2.5)		
常用雇用指数(同)	(0.1)	(0.8)	(1.1)	(0.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.7)	(1.2)		
鉱工業生産指数	(4.1)	(6.2)	(6.2)	(13.2)	(4.4)	(1.3)	(2.8)	(1.3)	(0.3)	(0.3)	
生産者製品在庫指数	-	-	< 0.1>	< 9.6>	< 6.1>	< 2.8>	< 0.2>	< 0.4>	< 1.9>	< 1.9>	< 1.9>
企業倒産件数(件)	68	66	24	14	11	17	7	4	6	6	4
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(2)	(12)	(7)	(1)	(6)	(2)	(2)	(2)	(5)	(5)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	622	774	121	134	216	303	45	47	210	27	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	749,754	376,892	187,537	71,058	70,442	47,855	24,225	2,289	21,341	33,670	62,236
輸出(百万円)	907,716	772,294	210,096	156,159	186,791	219,248	67,279	75,766	76,203	67,846	65,185
四日市港 輸出(百万円)	(5.7)	(14.9)	(12.1)	(27.5)	(20.5)	(0.4)	(11.0)	(7.5)	(5.4)	(4.3)	(4.6)
輸入(百万円)	836,047	725,207	195,476	150,580	167,270	211,881	66,791	69,477	75,613	61,026	58,901
公共工事請負金額(億円)	1,657,470	1,149,186	397,633	227,217	257,233	267,103	91,504	78,055	97,544	101,516	127,421
同(除く生鮮)	(7.6)	(30.7)	(6.6)	(45.1)	(35.5)	(36.2)	(30.1)	(42.0)	(36.3)	(27.4)	(0.3)
津市消費者物価指数	1,793	1,752	312	508	603	329	161	103	65	55	100
同	(17.4)	(2.3)	(5.2)	(1.6)	(3.1)	(9.3)	(14.7)	(12.2)	(20.9)	(32.3)	(71.4)
同(除く生鮮)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.9)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(0.5)	(0.3)
同	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.0)	(0.1)	(0.9)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.2)	(0.2)

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2019年	2020年	2020年				2020年			2021年	
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(2.0)	(1.0)	(5.7)	(3.0)	(1.4)	(6.1)	(0.7)	(0.4)	(2.7)	
同(既存店)	(1.1)	(3.2)	(1.9)	(8.0)	(4.3)	(1.1)	(5.3)	(0.9)	(0.4)	(3.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	19,055	18,375	18,157	19,493	6,866	6,559	6,068	5,264	
有効求人倍率(季調済)	(0.3)	(15.2)	(8.7)	(21.3)	(17.2)	(13.0)	(6.8)	(20.2)	(11.1)	(15.0)	
新規求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.56	1.29	1.09	1.05	1.05	1.05	1.05	1.10	
鉱工業生産指数	2.90	2.06	2.41	1.90	1.88	2.04	1.97	2.04	2.11	2.22	
企業倒産件数(件)	(2.4)	(13.5)	(7.2)	(32.7)	(14.3)	(0.5)	(0.7)	(0.8)	(0.1)	(6.7)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 1.3>	< 27.1>	< 25.0>	< 11.5>	< 7.0>	< 0.8>	< 4.5>	< 2.9>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	762	746	201	163	210	172	66	60	46	44	35
輸出(億円)	(71)	(16)	(29)	(21)	(9)	(33)	(11)	(2)	(20)	(37)	(17)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,768	8,985	18,468	24,940	9,010	7,975	7,954	5,821	6,122
輸出(億円)	168,646	141,831	38,872	25,899	34,751	42,309	14,710	13,534	14,066	12,016	12,428
輸入(億円)	(2.0)	(15.9)	(10.3)	(39.1)	(16.3)	(2.6)	(2.6)	(0.3)	(4.8)	(3.5)	(8.4)
輸入(億円)	88,753	70,671	20,105	16,914	16,283	17,370	5,700	5,559	6,112	6,196	6,306
同	(3.9)	(20.4)	(11.2)	(24.1)	(26.4)	(20.0)	(18.1)	(23.6)	(18.3)	(16.0)	(10.7)

各指標における直近の数値